

災害時における要援護者広域支援体制に関する検討状況等について

1 経緯

- 平成 25 年 4 月 「愛知県障害者施策審議会幹事会防災対策部会」を設置
- 平成 25 年 5 月 「愛知県災害時要援護者広域支援体制検討プロジェクトチーム」を設置
目的：広域支援の仕組みづくりに向けた課題の整理
(障害のある人に対する広域支援の仕組みづくりに向けた課題についても本プロジェクトチームで整理)

2 検討経過及び検討事項

(1) 会議開催状況

○プロジェクトチーム会議

平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月 4 回開催

○作業部会

平成 25 年 6 月～平成 25 年 12 月 7 回開催

(2) 主な検討事項

- ・被災市町村への福祉人材の派遣
- ・被災地の要援護者の受入れ
- ・課題の整理

3 主な課題

(1) 被災市町村への福祉人材の派遣

- ・福祉人材の派遣の登録や調整は、どこが主体となっていくべきか
- ・社会福祉施設におけるスタッフの不足にどのように対応するか
- ・医療と異なり、福祉・介護分野は核となる職種がなく、チームの編成や運営が難しい
- ・障害種別や障害の特性を理解した人材でなければ障害者の支援は難しい
- ・障害のある人との意思疎通を支援する手段は、多岐にわたる

(2) 被災地の要援護者の受入りの仕組み

- ・入所施設への待機者が多く、災害時における受入りの余地が小さい
- ・被災地の要援護者の受入れ調整や手続きはどこが行うべきか

(3) 被災地と支援者の広域コーディネート仕組み

- ・支援と被災地ニーズのマッチング機能等のコーディネートの仕組みを整備すべき

(4) 施設間の実効性のある応援協定モデル

- ・障害者施設間では、災害時における相互応援協定があまり締結されていない

(5) その他

- ・災害時に在宅の人が利用できる事業所を把握する方法の検討が必要。

4 来年度取組（新規）

(1) 市町村域を越える広域支援の仕組みづくりの検討

- ・広域支援体制整備検討会議の開催
- ・先進事例の調査

(2) 市町村内における要援護者支援の体制強化の促進

- ・市町村災害時要援護者支援体制マニュアルの改訂

(3) 社会福祉施設の災害時対応力の強化

- ・福祉避難所として期待される入所型社会福祉施設の事業継続計画（BCP）の策定を促すための調査の実施

(4) 予算額

2,101 千円

【参考】市町村の体制整備に関する簡易調査結果から

○市町村の災害時要援護者支援体制整備に関する課題（障害者（児）関係）

①障害の特性に応じたニーズへの対応

- ・専門的な知識を有する人材や物的資源の確保
- ・個別支援プランの作成、避難所における個別支援や配慮
- ・情報伝達手段の確保

②要援護者の把握

- ・障害者手帳を所有しない要援護者を把握する方法

③被災後の生活に関する対応

- ・避難所での共同生活、集団生活が困難な人への支援のあり方
- ・自宅で生活している人への支援のあり方

④医療的ケアが必要な人への対応

- ・避難所での人工透析を受けている人や人工呼吸器を使用している人への対応
- ・医療機器や薬剤の確保

⑤避難所・福祉避難所への移送

- ・移送のためのスタッフの確保
- ・一般の避難所と福祉避難所との連携体制

○県に対する主な要望

①広域的な支援の調整、体制の整備

②災害状況や要援護者支援に関する情報の提供

③医療や介護、その他の専門知識を有する人材の派遣

④医療機器等の整備、薬剤の確保